

＜第5章＞中国経済をどう見るか～短期、中期、長期の視点から

許思涛（デロイトチャイナ・チーフエコノミスト、パートナー）

はじめに

世界はどのように中国を見ているのだろうか。改革開放当初、特に西側諸国は中国の躍進ばかりに注目し、強い期待と何らかの幻想を抱いていた。しかし中国経済、中国の製造業があまりにも急速な発展を遂げ、Eコマースなど一部では先進国を追い越すような分野が登場するなど、世界経済に大きな影響力を及ぼす存在となり、国際社会との調整が困難を来し、貿易戦争を招くこととなった。この結果、過去数年の間に西側の中国に対する見方は大きく変わり、対中不信は高まり、かなりネガティブに中国を見るようになっている。

重要なのは、嘗ての日本と同様、中国は未だ発展途上の国であり、多くの面で様々な改善すべき事項、改善余地のある事項を抱えている点である。勿論、ASEAN や南米諸国などの新興国の中国に対する見方は、西側諸国とはかなり異なる側面がある。西側諸国も、中国に対する目線を歴史的な尺度から捉え直し、今後の中国が更なる発展を通じて先進諸国の仲間入りを目指すうえで、どのような改善や改革が必要なのか、また、対外関係はどうあるべきなのかを議論すべきではないか。本稿ではこのような問題意識の下、様々な問題や課題を呈示したい。

（補論1） 英国『エコノミスト』誌の表紙の変遷

欧米の経済雑誌の表紙を辿れば、中国に対する描写がかなり変わってきていることがわかる。英国『エコノミスト』誌の表紙を見ると、嘗ては中国に関する描写はポジティブなものが多かった。例えば2015年3月の中国製造業を扱った“メイド・イン・チャイナ”特集、或いは2014年11月の中米両国指導者の握手をフィーチャーした“明日に架ける橋”、更には、中国国内の中産階級の台頭とその世界経済への貢献を特集した記事などが見受けられる。

しかし、その後、“コロナ”と“貿易戦争”という二つの出来事により、過去5年間で西側の中国に関する報道や見方は一変し、表紙の見出しは、2020年7月の“Trade without Trust (How West should do business with China)”から、2022年4月の“What China is getting wrong (It’s not just covid)”となっていた。

（補論2） 新興国の中国に対する目線

東南アジア地域においては、貿易投資など経済面では中国との関係は極めて重要である一方、安全保障面では引き続き米国の保護を受ける状況が存在する。2023年のボアオ・フォーラム年次総会に於いて、例えばシンガポール

のリー・シェンロン首相は「中米の諍いの中でどちらかの肩を持つよう迫られるのは望まない」と強調し、マレーシアのアンワル首相は「中国を含むアジア共同体という理念」を提起した。言う迄もなく、この共同体の実現には、中日韓の協力、北東アジア全体の経済統合は不可欠である。一方、南米の大国ブラジルは中国が最大の貿易相手国であり、インフラの面の支援を取り付けたいとの考えの下、大規模な代表団を北京に派遣するなどしている。

このように、シンガポールやブラジルなどの新興国は、日本を含む西側諸国とは異なる考え方を持って動いていることが受け取れる。

I. 中国経済の現状と展望（2023年4月時点）

1. 中国経済の動向

(1) 堅調な回復傾向

2022年12月にゼロコロナ政策が終わり、その後5カ月間で中国経済は回復傾向を示している。23年4月時点でみると、消費者はコロナ禍を忘れたかのような購買意識の回復を示しており、消費については、23年はコロナのリベンジ消費拡大が見込まれている。懸念される不動産市場についても、完全に市場が崩壊することはなく、住宅価格は安定基調が見られ始めるようになっている。また心配された米国シリコンバレー銀行、シグネチャーバンクの破綻を契機とした米国金融システムの不安定化などの中国の外での混乱は、中国の金融市場に大きな影響を与えることはなく、2008年のリーマン・ショックの再現はなかった。

(2) 5%成長目標の達成

2023年成長率をみる場合、発射台となる2022年の実績値が低く、自然と高い伸び率を期待できるため、2023年3月に開催された「全国人民代表大会」「中国人民政治協商会議」(两会)で決定された23年のGDP成長率目標5%は、世界で様々な新たな困難な状況が発生しているものの、達成される確率が高い。

2. 留意点

(1) 内需の拡大

但し、中国経済が本格的な景気回復を図ろうとすれば、輸出市場、不動産市場、民間投資の大幅な回復が極めて重要な要素となる。

①輸出については、中国は政策として消費者への所得補填よりも企業の生産再開を優先したため、2020年から2022年にかけて、中国は他の主要国よりも早く生産を再開し、好調な外需を受けて、輸出は2桁台の伸びを記録した。

だが今日では事情が異なる。中国の輸出が増えると西側との摩擦が増える形となり、これが続けば中国は多くの貿易パートナーとの関係悪化を招くことになる。従って、輸出にはこれまでの強さは見込めない状況にある。两会に

於いても、「外部経済環境の課題が大きく、輸出パフォーマンスが 2020 年から 2022 年の好調さを取り戻す可能性は低い」としている。

②不動産市場については、2023 年 4 月時点でも、中国でティア 1 と呼ばれる北京、上海、深圳、広州という一線都市での不動産価格の変動が現れ始め、デベロッパーによる投資はマイナスになり、中国はポスト不動産時代に入った。経済成長に対する影響も、従来のプラスの貢献がマイナス要素に転ずることになった。

こうした事態への政策的な対応としては、まずは、中国政府による金利引下げによるデベロッパー支援措置や消費者に対するレバレッジ改善策による需要の掘り起こし策が考えられる。

不動産バブルの崩壊後の状況はとても深刻であるが、中国の多くの都市は拡大・発展を続けており、日本のバブル崩壊当時のようなことにはならない。両会に於いても「不動産市場の安定回復にはまだ時間がかかるが、引き続き“安定した発展”が期待される」旨、強調されている。

③もとより、中国経済が現在直面している最大の課題は“需要の不足”であり、これに対しては、中国はインフレをさほど懸念する必要はなく、利下げによる民間投資の拡大が考えられる。欧州や米国ではコロナの影響でインフレが深刻であり、それぞれ利上げを行っているが、中国では国内雇用の弱含みもあり、他国に比べインフレ率は非常に低い状況にある。両会でも「穏健な金融政策を的確で効果的に実施」しながら、インフレ率を 3%前後とみているが、最終的な実績はこれよりも低い水準に落ち着くのではないかと考えられる。

(2) 景気刺激策

これまで中国は、経済が厳しい局面を迎えると、インフラ投資を中心とする景気刺激策で乗り切ろうとしてきた。これは日本の経済対策にも似たような側面があるが、最終的なリターンや成果は必ずしも期待されたほど高くはなく、現実には中国企業の利益をブラジルやオーストラリアなどの海外の鉱山やエネルギー集団に分け与える結果となっている。2022 年の景気刺激策は、その意味で負の側面の方が強かったかと考えられ、今後も従来型の景気刺激策は採るべきではない。中国の新政権もその点は認識していると思われ、改善されるものと考えている。

II. 中長期的視点

他方、2024 年以降の中長期的な発展については、楽観視はできない。中国経済は中期的に 4%前後の成長率が見込まれるが、持続的な回復の基盤は盤石ではなく、労働市場や金融市場などの基本的な諸制度の改革を進め、その基礎を築いていくことが不可欠である。

1. 発展の方向性

今後の中国が目指すべき経済発展の方向性としては、高度な質的发展、イノベーション、グリーン・持続可能、安全と安定、共同富裕の5分野が挙げられる。

(1) 高度な質的发展

中国政府は「質の高い发展」を目標として掲げている。言う迄もなく、経済发展には最終的な需要、消費が伴うことが必要であるが、過去の中国は投資主導であり、消費の潜在力は非常に大きい。このため、消費主導、世界の一流企業、市場アクセスの公平性、高レベルの開放、資本市場の成熟といった5つの視点が重要となる。

(2) イノベーション

イノベーションの実現には、デジタル・トランスフォーメーションの推進、科学技術の自主性の確保、デジタル基盤の整備の3点が重要である。中国政府は他国よりもデジタル分野を非常に重視し、成果を収めてきているが、まだ改善の余地もある。例えば中国は、製造業の高度化を重視してきたが、消費者に非常に近いゲーム産業などはあまり重視してこなかったため、今後の取り組みが期待される。

(3) グリーン・持続可能

中国は製造大国なので、気候変動問題に係る再生可能エネルギー、脱炭素、グリーンファイナンスの各分野には大きな期待が持たれている。仮にこれらの分野で先に進めないと、中国は世界の動きに完全に受け身になってしまうであろう。

(4) 安全と安心

安全と安心の確保には国家の基本であり、多面的な取り組みが必要である。例えば、サプライチェーンの強靭化を図り、プライバシーとデータセキュリティの両立、エネルギー資源の安全保障確保、そして金融の安定化が必要となる。

(5) 共同富裕

共同富裕とは“みんなで豊かになる”ことであり、これは低所得者層に対する保障を増やすことであり、税を引き上げることではない。日本は貧富の差は小さく、これまで一番うまくやってきている国である。

2. 留意点

中期的な发展を指向していくうえでの留意事項として、①レバレッジ比率、②政策の偏り、③高齢化、④国内政治、⑤地政学、が挙げられる。

これまでも、地方政府及び企業のレバレッジ比率の高さ、不動産やプラットフォーム経済への政策的な偏りが、中期的な发展に与える影響が指摘されてきた。

更に重要な点として挙げられるのが、高齢化問題である。この問題に関しては、今日の中国では女性は55歳、男性は60歳で定年退職する現状に対し、

定年退職の年齢を引き上げて対応する余地はあると考えられる。

また、各省間の壁が非常に高いことが様々な問題を惹起していることが懸念されており、国内の政治体制、官僚組織体制の改革も重要である。勿論、地政学上の問題、中米間の対立が中長期の中国の発展に影響を与える懸念も指摘される。

3. 必要な対応

これらの諸課題を乗り越え、目指すべき発展の方向を着実に現実化していくためには、具体的には以下のことが重要となる。

(1) 国内制度改革

中国経済の国内の改革余地はまだ大きい。一つは労働市場改革である。定年退職年齢の引き上げは、若い人からは好まれないかもしれないが、年金、医療といった社会保障改革は比較的容易であろう。中国では、たとえば北京から重慶に社員を異動させるのは非常に大変で、北京と重慶では社会保障が違い、病院給付を受けられるのかという心配である。労働者の流動性という面ではまだまだ改革の余地がある。

金融市場は、より大きな改革の余地がある。現在の企業の資金調達率は80%以上を間接金融に依存し、資本市場からの調達比率は非常に小さい。企業が上場し、資本市場からの資金調達が円滑に出来るようになるには、市場の大変革が必要である。このため、改革の最大のターゲットは資本市場だと見ている。もし中国がこれを本当にやることができたならば、この国の潜在力を大いに引き出すことができる。

(2) 良好な国際関係の構築

中国経済の長期的な発展を考えた場合、国際関係、特に西側との良好な関係の構築の重要性は論をまたない。中国政府も、「改革開放を断固として深化させる」ことを重ねて表明しているが、中国が国内市場を開放することによって、真の中国と西側との相互連動関係が始まると思われる。上記(1)の国内制度改革を通じて西側との間で、良好な相互関係を構築することが可能となる。

① 中米関係

(現状)

現状、特に中米関係は更なる調整努力が必要である。中国と米国は、いまは「戦っては休む」というニューノーマル(新常态)に入ってしまった。相互の信頼を強化してこそ、事実に基づいた二国間関係の処理が可能になるのだが、米国が非難すれば中国も非難するといった状態が続いており、双方とも関係をさらに悪くしたいとは思っていないものの、まだ相互の信頼が足りていない。

(中国の視点)

現在の中米関係に関し、中国は「トゥキディデスの罠」、つまり、長男と次男が常に争うようなことは望んでいない。「戦って破らず、和して同ぜず」と

の考えの下、協調的な競争関係構築は可能であると認識し、「新型の大国関係」を指向している。

米国の中国への対応は、明らかにダブルスタンダードである。米国の産業政策は自らを傷つけ、日本、ヨーロッパなど同盟国にも打撃を与えるものとなっている。例えばCHIPS法、インフレ抑制法は、ヨーロッパ、日本、オーストラリアの新エネルギー関連企業にも負の影響を直接与えており、持続可能とは言い難い。

(米国の視点)

他方、米国のビジネス界を中心に、中国をサポートし、中米間の経済、貿易の往来の一層の活発化を望む声はある。しかし、メディアの主流がかなりネガティブな姿勢を保っているため、中国にポジティブなシグナルを送る発言がなかなかしづらい状況にある。

ただ同時に、中には、『ニューヨークタイムズ』のコラムに示されたように、「中国との対立でいったい誰が得をするのか」、「誰も得をしない」といった理性的なメッセージも発せられていることも事実である。中国に対する政策の最終的な目標は何なのか。西側にはこの点を明確にしておくことを求めたい。

②CPTPP 加盟問題

中国が何らかの貿易協定に加盟するのであれば、レベルの高いものでなければ意味がない。加盟申請に至るプロセスも非常にダイナミックで、動的なものであったが、加盟に向けて、国内市場、サービス産業などに関して大きな努力を払う必要があるだろう。しかし、これが国内改革全体の原動力になり、多くの部門に大きなインパクトを与えることになると見込まれる。

Ⅲ. 結語

1. 短期、中期、長期の視点

政府が、これまで行ってきたようなインフラ投資等による短絡的な景気刺激策ではなく、消費など最終需要の喚起を重視しつつ、着実に政策を取り続けるならば短期的な経済回復については楽観視できると考えられる。

中長期的には、経済発展の方向性を見失うことなく政策を進め、経済活性化を図っていく必要がある。そのためには国内制度改革を進め、市場を開放することで西側との関係を改善し、先進諸国入りのためにも、その発展基盤の構築を進めることが求められる。一つの注目点は、中国がCPTPPに加盟出来るかどうかであろう。

2. 日系企業のチャンスとチャレンジ

中国の消費者は日本製品に大変興味を有しており、今後、国内統一市場が形成されれば、消費ポテンシャルも拡大し、日本企業にとっても更なる魅力となる。一方、日本企業の意思決定の遅さは、中国市場の急速な変化を受け入

れられない、ついていけないといった問題があり、企業にとってチャレンジとなっている。

中国経済はレジリエンスが高く、国外からは中国経済がよくわからない、見えにくいと思われる面がある。これは中国経済が依然としてキャッチアップ、発展段階にあり、消費革命も始まっておらず、また国内統一市場形成も初歩的段階にあることによる。日系企業もその点をよく認識し、日系企業にとってチャンスでありチャレンジでもある中国市場での今後の一層の活躍を期待したい。